

事業番号0504											
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	季節労働者通年雇用促進等事業費				担当部局庁	職業安定局			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	地域雇用対策課			地域雇用対策課長 笠置 隆範		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号及び第6号、雇用保険法 施行規則第115条第5号				関係する計画、 通知等	「通年雇用促進支援事業の実施について」 （平成19年4月2日付け職発0402014号） 「季節労働者就労支援事業の実施について」 （平成19年8月7日付け職発第0807002号）					
主要政策・施策	－				主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	季節労働者の通年雇用の促進をより効果的に行うため、地域による自主性・創意工夫ある取組を支援する事業等を実施し、季節労働者の通年雇用の一層の促進を図る。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	季節労働者の通年雇用の促進に自発的に取り組む地域の関係者から構成される協議会が策定した雇用対策の計画の中から、通年雇用の効果が高いものを選定し、当該協議会に事業を委託するほか、季節労働者に対し、ハローワークが提供し得る多様な手段を総合的に活用しながら、担当者制による個々のニーズを踏まえた計画的で一貫した就労支援を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,072	976	971	899	891				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－					
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
		計	1,072	976	971	899	891				
	執行額		904	895	866						
	執行率（％）		84％	92％	89％						
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		84％	92％	89％						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	地域雇用機会創出事業等 委託費		720	702	実績を踏まえ適切な水準とする。						
	諸謝金		146	156							
	庁費		31	31							
	職員旅費		1	1							
	委員等旅費		1	1							
	計		899	891							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度
	通年雇用促進支援事業に より達成された季節労働者 の通年雇用化数が、各協 議会の計画に成果目標と して掲げられた値の合計の 85%以上		通年雇用促進支援事業に より達成された季節労働者 の通年雇用化数		成果実績	件	2,742	2,740	2,503	－	－
					目標値	件	1,708	1,724	2,003	－	1,975
					達成度	％	160.5	158.9	124.9	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	厚生労働省職業安定局調べ										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度
	就職支援ナビゲーター（季 節労働者支援分）による常 用就職率が39.3%以上		就職支援ナビゲーター（季 節労働者支援分）による常 用就職率		成果実績	％	42.4	41.6	43.3	－	－
					目標値	％	38.6	38.9	39.2	－	39.3
					達成度	％	109.8	106.9	110.5	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	厚生労働省職業安定局調べ										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込				
			事業利用者数	活動実績	人	20,758	30,077	34,865	－		－					
				当初見込み	人	24,524	30,507	32,145	28,433		－					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込				
			就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分)による相談件数	活動実績	人	3,277	3,347	3,069	－		－					
				当初見込み	人	3,270	3,253	3,304	3,231		－					
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込						
			X: 通年雇用促進支援事業に係る執行額(円)／Y: 事業利用者数(人)	単位当たりコスト	円	35,649.1	24,384	20,833.2	24,793.8							
				計算式	X/Y	740,004,000円／20,758人	733,383,000円／30,777人	726,350,000円／34,865人	705,211,000円／28,443人							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係			政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(Ⅳ-2)												
				施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(Ⅳ-2-1)											
			測定指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度		目標年度 －年度		
				－	実績値	－	－	－	－	－	－	－				
					目標値	－	－	－	－	－	－	－				
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
			季節労働者通年雇用促進等事業により、季節労働者の通年雇用化が図られることから、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。													
			アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	－	－									
				(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度		28年度	29年度	中間目標 －年度		目標最終年度 －年度	
					－	成果実績	－	－	－	－	－	－	－			
目標値	－	－				－	－	－	－	－						
達成度	%	－				－	－	－	－	－						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 －年度		28年度	29年度	中間目標 －年度		目標最終年度 －年度				
	－	成果実績		－	－	－	－	－	－	－						
		目標値		－	－	－	－	－	－	－						
		達成度	%	－	－	－	－	－	－							

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	季節の影響により離職を余儀なくされる季節労働者の通年雇用化を促進するため、地域の自主性・創意工夫による取組を支援する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	季節労働者（特例一時金受給者）の約70%を占める北海道・青森県における季節労働者の通年雇用化を図るため、地域雇用対策として国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標と位置づけられており、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争による選定ではあるが、各地域協議会が策定した雇用対策の事業計画の中から、季節労働者の通年雇用化に資する事業を委託するもの
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業所の設置設備に要した費用及び雇い入れた人数に応じて助成するものとなっており、本事業の目的に即したものに限定されている
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	前年度までの実績を基に予算を積算したものの、管理費等の執行額が予算額を若干下回った。
	繰越額が多い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	近隣の協議会で同様のセミナーを開催する場合は、近隣の協議会が合同で実施することで、事業の効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を上回る実績となっている
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業所の設置・設備により地域求職者を雇い入れる事業主に対し、直接助成を行うことから効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	雇用情勢の改善に伴い建設業を中心として季節労働者数が減少したことにより、当初の見込みを下回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	本事業は、季節労働者への職業相談や求人開拓、事業主向けの経営セミナー等ソフト面での支援。他方、通年雇用奨励金は、季節労働者を通年で雇用した場合等事業主にその費用を助成するもの。それぞれの支援内容について、役割分担を行い、これらの事業の連携により季節労働者の通年雇用化を図っている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0520	通年雇用助成金	
点検・改善結果	点検結果	平成26年度から、受託者を訪問し適切に事業が執行されるよう指導を行い、実施地域ごとで活動状況に差があるため説明会を開催し実施事例を示し状況の改善を図った。通年雇用化数も協議会の計画における成果目標を大幅に上回り、また、アウトプットも目標の8割以上であることから、適正な事業執行が行われている。管理費が想定よりも少なかったこと等のため不用が生じた。		
	改善の方向性	事業の目標は達成できているが、予算の執行率は低い水準であるため、委託費等の予算の見直しを検討する。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。 また、執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。 さらに、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	平成30年度概算要求において、直近の活動実績を踏まえ適切な要求額を精査。 本事業は、地域の季節労働者の通年雇用化を図るため、地域自ら創意工夫している市町村が中心となっている協議会に事業を委託しているため、1者応札となっている。本事業は、季節労働者が生じる理由、通年雇用化に効果的な取組は地域ごとに様々であり、提供されるサービス内容や実施方法、実施規模等について、画一的・標準的な取組内容では対応出来ない事業であるため、協議会の取組内容をもって評価する企画競争方式により事業受託者を決定しているが、今後とも本事業の質を確保していくため、協議会の取組内容を適切に評価し、適切な調達を実施してまいりたい。			

備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	721	平成23年度	656	平成24年度	580
平成25年度	493	平成26年度	496	平成27年度	508
平成28年度	507				

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【国】

厚生労働省  
866百万円

〔 制度設計等 〕

【予算示達】

A.道県労働局(2局)  
866百万円

〔 うち、事務費  
140百万円 〕

〔 ・季節労働者に対する就労支援  
・事業委託先の選定及び事業実施  
状況の把握等 〕

委託【随意契約(企画競争)】

B.協議会(43協議会)  
726百万円

〔 通年雇用促進支援事業の実施 〕

A.北海道労働局			B.さっぽろ協議会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	通年雇用促進支援事業の実施に必要な経費	726	管理費	雇用促進支援員人件費等	50
その他	相談員経費、季節労働者に対する就労支援の経費等、企画選定委員会に係る経費、協	127	事業費	セミナー開催経費、企業説明会開催経費、求人開拓経費、実態調査経費	97
			消費税		12
計		853	計		159

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道労働局	-	通年雇用促進支援事業等 事業の実施に必要な経費等	853		-	-	-
2	青森労働局	-	事務費	13		-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	さっぽろ季節労働者 通年雇用促進支援 協議会	1700150031855	通年雇用促進支援事業の 実施	159	随意契約 (企画競争)	43	100%	-
2	上川中部季節労働 者雇用促進協議会	6700150033789	通年雇用促進支援事業の 実施	47	随意契約 (企画競争)	43	100%	-
3	釧路地域通年雇用 促進支援協議会	4700150034863	通年雇用促進支援事業の 実施	35	随意契約 (企画競争)	43	100%	-
4	十勝北西部通年雇 用促進協議会	7700150035066	通年雇用促進支援事業の 実施	34	随意契約 (企画競争)	43	100%	-
5	ふるさと東十勝通年 雇用促進協議会	5700150035233	通年雇用促進支援事業の 実施	30	随意契約 (企画競争)	43	100%	-
6	北見地域季節労働 者通年雇用促進協 議会	4700150034764	通年雇用促進支援事業の 実施	25	随意契約 (企画競争)	43	100%	-
7	函館季節労働者通 年雇用促進支援協 議会	2700150032869	通年雇用促進支援事業の 実施	24	随意契約 (企画競争)	43	100%	-
8	帯広・南十勝通年雇 用促進協議会	3700150034988	通年雇用促進支援事業の 実施	23	随意契約 (企画競争)	43	100%	-
9	西紋別地域通年雇 用促進支援協議会	9700150034702	通年雇用促進支援事業の 実施	23	随意契約 (企画競争)	43	100%	-
10	士別地域通年雇用 促進協議会	1700150034115	通年雇用促進支援事業の 実施	21	随意契約 (企画競争)	43	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-